



## 2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年1月10日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東  
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松浦 誠 TEL 0856-24-2400  
 四半期報告書提出予定日 2020年1月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第3四半期の業績 (2019年3月1日～2019年11月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	32,792	△2.8	523	10.7	488	10.7	307	4.3
2019年2月期第3四半期	33,723	△0.2	473	△29.3	441	△28.1	294	△29.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	38.09	—
2019年2月期第3四半期	36.52	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	36,491	10,840	29.7	1,344.14
2019年2月期	35,736	10,630	29.7	1,318.00

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 10,840百万円 2019年2月期 10,630百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年2月期	—	0.00	—		
2020年2月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,700	△1.9	250	—	200	—	50	—	6.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	8,331,164株	2019年2月期	8,331,164株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	266,003株	2019年2月期	265,837株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	8,065,266株	2019年2月期3Q	8,065,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
3. 補足情報	5
商品別売上高	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、世界経済が勢いを欠く中、製造業を中心として輸出関連分野等に停滞感が見られ、力強さを欠くものとなりました。内需は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、景気動向指数は悪化傾向で、予断を許さない状況となっております。個人消費におきましては、良好な雇用・所得環境が持続し、昨年10月の消費税増税には一部に駆け込み需要があったものの、その後の反動による落ち込みや消費マインドの低迷により、やや陰りが見えるものとなりました。今後におきましては、世界経済の不透明感や米中貿易摩擦等による輸出分野を中心としたわが国の経済へ与える影響や、消費税増税による消費の長期的影響への懸念等から、景気の先行きは依然不透明な状況が続くと思われま

す。このような経済情勢の中、当社の当第3四半期累計期間の売上高及び営業収入につきましては、全社では前事業年度末に事業譲渡いたしましたドラッグストア事業の減収分を補うことができず、前年同期に対して減収となりました。しかしながら、ホームセンター事業につきましては、遅い梅雨明け等による夏物商品の伸び悩み、11月以降も気温が高めに推移したことによる冬物商品の出足不調等の要因があったものの、ホームセンター創業50周年祭等の消費税増税前の販促強化により、前年同期に対して増収となりました。店舗につきましては、当第3四半期累計期間でホームセンターの全面改装1店を実施し、ホームセンター2店を閉店いたしました。

当第3四半期累計期間の売上高及び営業収入は、327億9千2百万円で前年同期比9億3千1百万円(2.8%)の減少となりました。売上高は、315億8百万円で前年同期比9億8千9百万円(3.0%)の減少、営業収入は12億8千3百万円で前年同期比5千8百万円(4.8%)の増加となりました。

損益面では、ドラッグストアの事業譲渡による売上高の減少に伴い売上総利益額が減少したものの、販売費及び一般管理費も減少したこと、加えて営業収入が増加したことにより、営業利益は5億2千3百万円で前年同期比5千万円(10.7%)の増加、経常利益は4億8千8百万円で前年同期比4千7百万円(10.7%)の増加となりました。四半期純利益につきましては、3億7百万円で前年同期比1千2百万円(4.3%)の増加となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し7億5千5百万円増加し、364億9千1百万円となりました。これは、主に現金及び預金8億2百万円、たな卸資産4億7千2百万円の増加と、減価償却等による有形及び無形固定資産2億7千5百万円、建設協力金の返済受入等による投資その他の資産1億9千9百万円の減少等によるものです。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し5億4千4百万円増加し、256億5千万円となりました。これは、主に仕入債務13億2千7百万円の増加と、借入金8億3千8百万円の減少等によるものです。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し2億1千万円増加し、108億4千万円となりました。これは、主に四半期純利益による3億7百万円の増加と、剰余金の配当による8千万円の減少等によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年10月11日第2四半期決算短信において公表しました予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	945,569	1,747,671
受取手形及び売掛金	144,908	281,802
商品	12,243,800	12,719,363
貯蔵品	30,579	27,574
その他	713,221	531,799
流動資産合計	14,078,079	15,308,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,493,005	26,481,763
減価償却累計額	△16,778,231	△17,182,220
建物及び構築物(純額)	9,714,774	9,299,543
土地	5,989,677	5,989,649
その他	3,520,285	3,894,327
減価償却累計額	△2,534,714	△2,719,515
その他(純額)	985,570	1,174,812
有形固定資産合計	16,690,022	16,464,004
無形固定資産	652,889	603,053
投資その他の資産	4,315,419	4,116,324
固定資産合計	21,658,331	21,183,382
資産合計	35,736,411	36,491,593
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,008,209	3,499,163
電子記録債務	3,106,045	3,942,756
短期借入金	1,300,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,422,605	3,304,328
未払法人税等	97,350	170,829
引当金	409,403	533,696
その他	1,692,076	1,457,521
流動負債合計	12,035,690	13,808,295
固定負債		
長期借入金	9,219,234	7,899,411
退職給付引当金	2,409,114	2,404,705
資産除去債務	498,078	504,277
その他	944,213	1,034,181
固定負債合計	13,070,640	11,842,575
負債合計	25,106,330	25,650,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,489,132	2,715,717
自己株式	△115,952	△116,036
株主資本合計	10,596,676	10,823,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,403	17,544
評価・換算差額等合計	33,403	17,544
純資産合計	10,630,080	10,840,722
負債純資産合計	35,736,411	36,491,593

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	32,498,345	31,508,598
売上原価	22,955,193	22,291,117
売上総利益	9,543,152	9,217,481
営業収入	1,225,233	1,283,694
不動産賃貸収入	315,204	399,564
業務受託収入	910,029	884,129
営業総利益	10,768,386	10,501,175
販売費及び一般管理費	10,295,172	9,977,487
営業利益	473,213	523,688
営業外収益		
受取利息	14,971	11,148
受取配当金	4,474	4,586
受取手数料	4,471	4,468
受取保険金	5,140	1,641
雑収入	36,988	32,319
営業外収益合計	66,045	54,163
営業外費用		
支払利息	90,566	80,529
雑損失	7,261	8,564
営業外費用合計	97,828	89,094
経常利益	441,431	488,757
特別利益		
固定資産売却益	449	11,223
賃貸借契約解約益	5,869	—
受取保険金	290,982	—
工事負担金等受入額	25,405	121
特別利益合計	322,707	11,345
特別損失		
固定資産売却損	—	305
固定資産除却損	56,959	20,053
賃貸借契約解約損	4,074	6,047
減損損失	4,136	83
災害による損失	198,206	—
災害損失引当金繰入額	42,820	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	400
特別損失合計	306,197	26,889
税引前四半期純利益	457,941	473,213
法人税、住民税及び事業税	183,733	138,067
法人税等調整額	△20,348	27,907
法人税等合計	163,385	165,975
四半期純利益	294,555	307,238

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## 3. 補足情報

商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前第3四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	(参考)前期 (2019年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	8,986,450	8,910,501	12,056,413
	園芸農業・資材工具	16,700,083	16,782,206	20,388,852
	趣味・嗜好	4,995,639	5,069,208	6,991,122
	その他	6,424	3,397	8,213
	ホームセンター事業	30,688,598	30,765,314	39,444,602
	関連事業	1,809,747	743,284	2,479,685
	売上高合計	32,498,345	31,508,598	41,924,288
営業収入	ホームセンター事業	1,217,358	1,277,000	1,577,594
	関連事業	7,875	6,693	10,526
	営業収入合計	1,225,233	1,283,694	1,588,121
営業収益(売上高及び営業収入合計)		33,723,579	32,792,293	43,512,409

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器 台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等  
 園芸農業・資材工具 家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等  
 趣味・嗜好 ペット用品、オフィス・店舗用品等  
 その他 消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

書籍・CD・DVD、ドラッグ等

なお、2019年2月28日に行われたドラッグストア事業の譲渡により、当第3四半期累計期間の関連事業には、ドラッグは含まれておりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。